



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 サンコーテクノ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3435 URL <https://www.sanko-techno.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 洞下 英人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 安田 伸一 (TEL) 04-7157-3535
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	15,671	△0.2	1,142	9.1	1,195	12.7	817	△12.7
2025年3月期第3四半期	15,702	△0.4	1,046	△32.9	1,061	△31.4	936	△30.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 867百万円(△29.7%) 2025年3月期第3四半期 1,233百万円(△21.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	103.36	102.58
2025年3月期第3四半期	118.53	117.62

(注) 2026年3月期第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	26,591	19,311	71.2
2025年3月期	26,553	18,743	69.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 18,945百万円 2025年3月期 18,382百万円

(注) 2026年3月期第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	3.5	1,650	28.7	1,660	27.2	1,160	4.3	146.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	8,745,408株	2025年3月期	8,745,408株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	830,943株	2025年3月期	837,843株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	7,911,398株	2025年3月期3Q	7,904,676株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気持ち直しの動きが見られた一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴うエネルギー価格の高騰や、円安基調の継続による物価高騰が国内消費や設備投資の抑制など景気を下振れさせる懸念もあり、依然として、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設市場におきましては、「2024年問題」と呼ばれる時間外労働規制の本格化により、これまでの建設技能労働者の不足に拍車がかかり工期遅延などへ波及しております。さらに鋼材価格は落ち着きつつあるものの高い水準が続くなど厳しい状況で推移する一方、インフラ整備を中心とした一定水準の需要に支えられ、底堅く推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2025年3月期よりスタートした新中期経営計画「S.T.G Vision2026」“私たちは、安全・安心・環境・健康をキーワードに事業拡大とニッチトップを実現します”（最終年度2027年3月期）のもと、「人財育成」、「全体最適化」、「新事業創出」をはじめとした経営課題への取り組みを通じて、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高15,671百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益1,142百万円（同9.1%増）、経常利益1,195百万円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は817百万円（同12.7%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①ファスニング事業

主力製品であるあと施工アンカーの販売は、需要がやや伸び悩んだものの、2025年4月の価格改定効果により増益となりました。完成工事高は微減となった一方、収益性の高い案件へ注力したことにより増益となりました。電動油圧工具関連の販売は、微減となったものの、アジア・欧州市場では回復基調がみられました。

この結果、当セグメントの売上高は12,541百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は1,821百万円（同7.6%増）となりました。

②機能材事業

FRPシート関連、アルコール検知器関連、包装・物流機器関連並びに電子基板関連の販売は、前年を上回る水準で推移いたしましたが、新製品の開発投資並びに、電子基板関連における荷動きの鈍化とコスト増の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は3,130百万円（同13.5%増）、セグメント利益は29百万円（同56.2%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は15,645百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円（0.8%）減少いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、棚卸資産が増加したことによるものであります。固定資産は10,946百万円となり、前連結会計年度末に比べ168百万円（1.6%）増加いたしました。これは主に建物及び構築物（純額）、土地が増加した一方、投資その他の資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は26,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円（0.1%）増加いたしました。

流動負債は3,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ191百万円（5.8%）減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金、その他に含まれる未払金が減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は4,175百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円（7.5%）減少いたしました。これは主に長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は7,280百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円（6.8%）減少いたしました。

純資産合計は19,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ567百万円（3.0%）増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日公表の業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,002,065	3,735,453
受取手形、売掛金及び契約資産	4,375,266	3,876,038
電子記録債権	802,720	892,698
棚卸資産	6,406,470	6,643,224
その他	188,752	497,960
貸倒引当金	△236	△96
流動資産合計	15,775,038	15,645,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,197,563	2,779,629
土地	4,225,040	4,365,356
その他（純額）	1,416,479	1,229,651
有形固定資産合計	7,839,083	8,374,638
無形固定資産	113,798	94,538
投資その他の資産	2,825,087	2,477,373
固定資産合計	10,777,968	10,946,551
資産合計	26,553,006	26,591,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379,290	1,272,337
電子記録債務	45,854	41,168
短期借入金	40,000	40,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	475,768	591,718
未払法人税等	209,947	199,147
賞与引当金	154,645	218,226
その他	981,048	732,017
流動負債合計	3,296,553	3,104,615
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	2,967,978	2,629,366
役員退職慰労引当金	57,100	58,260
退職給付に係る負債	1,121,985	1,124,562
その他	345,598	348,238
固定負債合計	4,512,662	4,175,426
負債合計	7,809,215	7,280,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	600,446	605,266
利益剰余金	16,645,330	17,154,803
自己株式	△503,960	△499,810
株主資本合計	17,510,406	18,028,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,507	191,893
為替換算調整勘定	732,302	724,895
その他の包括利益累計額合計	871,809	916,788
新株予約権	42,129	42,129
非支配株主持分	319,445	324,022
純資産合計	18,743,790	19,311,789
負債純資産合計	26,553,006	26,591,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,702,399	15,671,539
売上原価	11,028,943	10,781,730
売上総利益	4,673,455	4,889,808
販売費及び一般管理費	3,626,480	3,747,352
営業利益	1,046,974	1,142,456
営業外収益		
受取利息	1,500	2,385
受取配当金	27,368	22,376
仕入割引	20,414	15,231
持分法による投資利益	—	2,906
匿名組合投資利益	—	85,066
その他	70,563	35,715
営業外収益合計	119,846	163,681
営業外費用		
支払利息	9,787	19,992
売上割引	73,157	73,913
持分法による投資損失	818	—
為替差損	13,731	5,134
その他	7,932	11,107
営業外費用合計	105,427	110,148
経常利益	1,061,394	1,195,989
特別利益		
固定資産売却益	752	1,174
投資有価証券売却益	115,347	765
負ののれん発生益	134,183	—
特別利益合計	250,284	1,940
特別損失		
固定資産売却損	246	4
固定資産除却損	29,909	16,649
投資有価証券売却損	—	115
特別損失合計	30,156	16,770
税金等調整前四半期純利益	1,281,522	1,181,159
法人税等	336,411	356,856
四半期純利益	945,110	824,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,191	6,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	936,918	817,761

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	945,110	824,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,714	52,396
為替換算調整勘定	117,546	△9,253
その他の包括利益合計	288,260	43,142
四半期包括利益	1,233,370	867,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,206,016	862,739
非支配株主に係る四半期包括利益	27,354	4,705

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	11,560,249	2,757,895	14,318,144	—	14,318,144
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,384,255	—	1,384,255	—	1,384,255
顧客との契約から生じる収益	12,944,504	2,757,895	15,702,399	—	15,702,399
外部顧客への売上高	12,944,504	2,757,895	15,702,399	—	15,702,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,890	109,911	126,801	△126,801	—
計	12,961,395	2,867,806	15,829,201	△126,801	15,702,399
セグメント利益	1,692,836	67,844	1,760,681	△713,706	1,046,974

(注) 1. セグメント利益の調整額△713,706千円には、セグメント間取引消去11,207千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△724,913千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「機能材事業」セグメントにおいて、2024年12月31日をみなし取得日としてアキヤ電気株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。当該事象により、負ののれん発生益を134,183千円計上しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額としております。また、負ののれん発生益は特別利益のため上記セグメント利益には含まれておりません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ファスニング 事業	機能材事業			
売上高					
一時点で移転される財及び サービス	11,371,567	3,130,346	14,501,914	—	14,501,914
一定の期間にわたり移転さ れる財及びサービス	1,169,624	—	1,169,624	—	1,169,624
顧客との契約から生じる 収益	12,541,192	3,130,346	15,671,539	—	15,671,539
外部顧客への売上高	12,541,192	3,130,346	15,671,539	—	15,671,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,815	110,642	118,457	△118,457	—
計	12,549,007	3,240,988	15,789,996	△118,457	15,671,539
セグメント利益	1,821,270	29,703	1,850,974	△708,518	1,142,456

(注) 1. セグメント利益の調整額△708,518千円には、セグメント間取引消去20,737千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△729,256千円が含まれております。

2. セグメント利益、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	290,547 千円	285,573 千円
のれん償却額	14,886 千円	13,399 千円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年12月17日開催の取締役会において、甲府精鋳株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、2026年1月6日付で株式を取得したことにより、同社及びその子会社である KOHBYO (THAILAND) Co., Ltd. を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

①被取得企業の名称：甲府精鋳株式会社

事業の内容：圧造部品の製造販売、ネジ及び関連部品製造業

②被取得企業の名称：KOHBYO (THAILAND) Co., Ltd.

事業の内容：圧造部品の製造販売、ネジ及び関連部品製造業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中期経営ビジョンとして掲げている「私たちは、安全・安心・環境・健康をキーワードに事業拡大とニッチトップを実現します」に則った戦略のもと、グループシナジーを生かした製品バリエーションの拡充を企図しております。

甲府精鋳株式会社は金属の圧造及び部品供給装置等の製造販売を営む企業であり、主にPC用のファンモーターやHDD、自動車のドア周辺に使用するネジやシャフト等を製造販売しております。金属加工において、当社の課題であった微細な部品の製造に長けており、このたびの子会社化によって当社グループ全体の製造・開発体制を強化いたします。

本取引により、製品・技術・サービスをバランスよく提供するとともに、グループ連携による「“コトづくり”の付加価値向上」を一層強化し、販売拡大を積極的に推進してまいります。

また、同社が保有する KOHBYO (THAILAND) Co., Ltd. においても、圧造部品やネジ及び関連部品の製造販売を手掛けております。

(3) 企業結合日

2026年1月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

①甲府精鋳株式会社：100%

②KOHBYO (THAILAND) Co., Ltd.：100%（間接保有分含む）

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、第三者機関による適切なデュー・ディリジェンスの実施と株式価値算定を行っており、合理的な評価額に基づいて決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等63百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。